



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 21日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ 上場取引所 東証一部
 コード番号 5911 URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 恒容
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経理部長 (氏名) 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	61,622	△ 1.5	△ 4,488	—	△ 4,058	—	△ 293	—
18年 3月期	62,538	△ 24.6	△ 1,462	—	100	△ 97.7	△ 4,135	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	△ 7.17	—	△ 0.6	△ 4.3	△ 7.3
18年 3月期	△ 101.10	—	△ 7.9	0.1	△ 2.3

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 -百万円 18年 3月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	92,359	53,522	51.8	1,171.64
18年 3月期	94,511	51,774	54.8	1,266.24

(参考) 自己資本 19年 3月期 47,885百万円 18年 3月期 -百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	△ 3,854	4,375	△ 459	12,973
18年 3月期	△ 927	△ 547	△ 603	12,896

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	3.75	3.75	7.50	306	—	0.6
19年 3月期	3.00	3.00	6.00	245	—	0.5
20年 3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		58.3	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	38,500	49.3	△ 1,100	—	△ 920	—	△ 420	—	△ 10.28
通 期	79,500	29.0	△ 600	—	250	—	430	—	10.30

(注) 1株当たり当期純利益(通期)は、株式交換により発行が見込まれる新株数等を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 45,075,503株 18年3月期 45,075,503株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 4,204,811株 18年3月期 4,187,019株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,670	△ 8.2	△ 3,882	—	△ 3,422	—	36	—
18年3月期	24,686	△ 47.0	△ 888	—	555	△ 81.1	△ 2,956	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期		0.89		—
18年3月期		△ 72.28		—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	60,908	42,153	69.2	1,031.39
18年3月期	64,676	45,722	70.7	1,118.24

(参考) 自己資本 19年3月期 42,153百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	8,500	△ 20.4	△ 1,050	—	△ 850	—	△ 530	—		△ 12.97
通期	10,000	△ 55.9	△ 330	—	250	—	250	588.4		5.99

(注1) 平成19年8月1日に吸収分割による持株会社化を予定しており、上記の予想は持株会社となる株式会社横河ブリッジホールディングスの業績予想です。持株会社化につきましては本日発表の「吸収分割契約締結および株式交換契約書締結に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注2) 1株当たり当期純利益(通期)は、株式交換により発行が見込まれる新株数等を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

※ 本資料の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「(次期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、外需は海外経済の拡大を背景に増加を続け、民間設備投資は高水準の企業収益により増加し、個人消費も底堅く推移しましたので、公共投資の減少基調はあるものの、全体としては緩やかな景気拡大が続きました。

当橋梁業界につきましては、平成18年11月に当社を含む鋼橋製作会社23社が、東京高等裁判所から「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」違反により有罪判決を受け、その後刑が確定しましたので、国土交通省から平成19年1月30日から45日間の営業停止処分を受けました。このような状況下、当連結会計年度の総発注量は、低水準でありました前連結会計年度を大きく上回りましたが、熾烈な受注競争の影響から、受注単価は大きく落ち込み採算の確保が困難な状況となりました。

一方、建築事業につきましては、好調な民間設備投資と首都圏を中心とする大型プロジェクトに下支えされ、需要は堅調に推移しましたが、採算面では、鋼材価格の値上がりなどもあり、厳しい状況が続きました。

このような厳しい事業環境のもと、橋梁事業については、当社は、未だ一部の発注機関から指名停止処分を受けており、その上営業停止の行政処分を受けたものの、特に上半期において積極的な営業活動を行いました結果、予想を上回る受注ができました。また、連結子会社の横河工事株式会社および株式会社榑崎製作所が、大型新設橋梁工事の受注を大幅に増加させることができた上、横河工事株式会社が新設橋梁の現場施工工事、既設橋梁の維持補修工事や海外大型橋梁を成約することができましたので、当連結会計年度の受注高は、460億4千万円（前連結会計年度比154億円増）となりました。主な受注工事としては、国内大型工事として、東京都・南北水路横断橋、山口県・栄川大橋、長崎県・鷹島肥前大橋、諫早外環状線橋梁、名古屋高速道路公社・東海料金所工区、西日本高速道路・門真高架橋西工区、同・寝屋川高架橋、首都高速道路・レインボーブリッジ耐震工事、北海道開発局・沙流川橋などであり、海外大型工事としては、清水建設・ウズベキスタン鉄道橋です。

また、建築環境他事業については、システム建築事業の受注が引き続き増加し、精密機器製造事業も大幅に受注を増やしましたので、受注高は297億7千万円（同46億5千万円増）となりました。また、情報処理事業の受注高は11億8千万円（同7千万円増）となりました。従いまして、当連結会計年度の総受注高は770億円（同201億3千万円増）となりました。

決算面については、橋梁事業として、香港特別行政区政府路政署・ストーンカッターズ橋、東京都・南北水路横断橋、中日本高速道路・駒門高架橋、四国地方整備局・小坂高架橋、大林組・新宿こ線道路橋架設工事などの大型工事が売り上げに立ちましたが、当社の上半期の橋梁生産量の落ち込みを補うには至らず、売上高は320億8千万円（前連結会計年度比62億9千万円減）に止まりました。また、建築環境他事業として鹿島建設・川崎駅西口マンション、同・鹿島ウエストビルなどが売り上げに立ちましたので、売上高は272億4千万円（同52億2千万円増）となりました。また、情報処理事業の売上高は13億5千万円（同1億円増）、不動産事業の売上高は9億3千万円（同4千万円増）となりました。従いまして、当連結会計年度の総売上高は616億2千万円（同9億1千万円減）となりました。

損益については、当連結会計年度は、橋梁売上高の減少、工場稼働率の落ち込みに加え、厳しい受注競争による多額の工事損失引当金の計上により、採算を大きく下回る水準で推移しました。このような状況に鑑み、グループ全社は総力を挙げて生産効率向上と固定費削減に取り組みました結果、採算は改善に向かいましたが、販売費及び一般管理費を吸収できるだけの利益の確保には至らず、営業損失44億8千万円（前連結会計年度14億6千万円の損失）、経常損失40億5千万円（同1億円の利益）となりました。また、多額の経常損失を補うべく、特別利益として不動産の流動化に伴う固定資産売却益および投資有価証券売却益など55億5

千万円を計上しましたが、特別損失として独占禁止法違反の裁判の判決により科せられた罰金6億4千万円など25億5千万円を計上しましたので、当期純損失は2億9千万円（同41億3千万円の損失）となりました。

（次期の見通し）

1. 今後の業績全般の見通し

今後の見通しとしては、橋梁事業については、国および地方自治体の厳しい財政状態を反映して、公共事業量の継続的な縮減が予想されるため、橋梁の需要も厳しい状況が続くものと思われま。また、価格面では、当連結会計年度の最悪の状況からは脱し、全体的には上向く気配を見せているものの、厳しい受注競争下、工事の規模・内容によっては、利益の確保が困難な状況が続くものと思ひます。こうしたなか、国土交通省は平成18年12月8日に「緊急公共工事品質確保対策」を公表し、「品質と安全の確保」に向け、技術提案を重視した総合評価落札方式を拡充する方針を打ち出しました。さらに、平成19年4月2日には、総合評価落札方式と入札ボンドの拡充を盛り込んだ通達が出され、平成19年度は発注金額ベースで9割以上の実施を目指すことになりました。この国土交通省の方針を踏まえ、今後は旧公社・公団および各自治体も総合評価落札方式の拡充を推進するものと思ひます。

当社グループは、早くからこのような入札制度の変更を想定し、保有する豊富な技術力を技術提案に活用できる体制を整えてきました。従いまして、新しい入札制度においては、技術提案力に優れ、財務的にも圧倒的に勝る当社グループの優位性は揺るぎないものと確信しています。

建築事業については、民間設備投資が好調を持続するなか、需要面は今後も堅調に推移すると思ひます。特に、システム建築は、工場や倉庫などの低層非居住施設の市場において、ここ数年認知度が高まるとともに成長を続けており、今後も更なる飛躍が期待できますので、当社グループは、すでに当連結会計年度において、受注総面積100万㎡を視野に、設備投資等積極的に経営資源を投入し、価格競争力の強化に努めています。また、精密機器製造事業でも、受注を急激に伸ばしており、今後も新製品を開発する等、事業の成長を一層促進していきます。

さらに、横河工事株式会社を中心とした保全事業、コンクリート関連事業および株式会社植崎製作所を中心とした水処理を含めた新規環境事業の取組を一層強化していきます。

2. 次期の業績の見通し

翌連結会計年度の業績については、当連結会計年度に大幅に増加した橋梁事業の受注残高が、生産に寄与するので売上高は大幅に増加する見通しですが、採算面では、厳しい受注競争により多額の工事損失引当金を抱えた橋梁工事が売上高に占める割合が高くなるため、厳しい状態が続く見通しです。売上高は当連結会計年度よりも178億円増加の795億円、経常利益2億5千万円、当期純利益4億3千万円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度において、流動資産では現金同等物扱いの有価証券が増加したほか、システム建築事業において大型工事が増加したことに伴い、受取手形及び完成工事未収入金等が増加しました。固定資産は、設備投資資金および運転資金の調達を目的として、固定資産の譲渡（流動化）を実施し、さらに投資有価証券の一部を売却したことにより、有形固定資産および投資有価証券が減少しました。その結果、総資産は前期末と比べ21億5千万円減少し、923億5千万円となりました。負債については、手持工事量の増加に伴い未成工事受入金が増加したほか、工事損失引当金の増加などにより388億3千万円となりました。自己資本については、投資有価証券の一部を売却したことなどにより「その他有価証券評価差額金」が33億円減少したため38億8千万円減少し、当期末の自己資本比率は51.8%と前期末に比べ3.0ポイント下落しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により 38 億 5 千万円減少しましたが、投資活動により 43 億 7 千万円の増加、財務活動により 4 億 5 千万円の減少となりましたので、前期末に比べ 7 千万円増加し、当期末残高は 129 億 7 千万円となりました。営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失の計上と課徴金および損害補償金等の支払いに加え、システム建築事業において大型工事の増加に伴い受取手形及び完成工事未収入金等が増加したため、大幅な減少となりました。投資活動による資金の増加は、主に有形固定資産の譲渡（流動化）と投資有価証券の売却によります。財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払いによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	47.5%	48.8%	52.3%	54.8%	51.8%
時価ベースの 自己資本比率	20.6%	18.4%	32.0%	36.3%	29.5%
債務償還年数	4.2年	0.1年	3.7年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	120.9	4.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年3月期および平成19年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ安定した配当をすることを基本方針としており、この方針は今後も継続してまいります。しかしながら、当事業年度は、当社の主力である橋梁事業の受注競争の激化に伴う受注単価の下落により、大幅に業績が落ち込んでしまいましたため、当事業年度の期末配当金につきましては中間配当と同額の1株につき3円とし、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり6円とさせていただきます。

内部留保金の使途については、新規事業への進出、技術開発の促進および海外事業の拡大などの資金需要に備えるとともに、グループ経営の体質強化および基盤整備に役立てることとしております。

（4）事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

①法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに抵触することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしています。

②公共事業への依存について

当社グループの主力事業である鋼構造物事業のうち橋梁事業は、そのほとんどが国および地方自治体から発注されます。国・地方ともに大変厳しい財政状態にあるため公共事業予算は減少し、価格面でも政府の施策に基づき縮減が予定されているため、事業量および受注単価ともに低水準となる可能性があります。

③主要原材料等の価格変動リスクについて

当社グループの主力事業である鋼構造物事業は、橋梁および建築環境ともに大量の鋼材を主要原材料として使用します。原材料価格の動向や品不足などの要因から価格が急激に上昇した場合、その上昇分が受注価格に速やかに転嫁されない可能性があり、業績に悪影響を与えるリスクがあります。

④事故などの安全上のリスクについて

橋梁を中心として鋼構造物事業の施工の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響をうけるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

⑤瑕疵に対する対応について

当社グループが施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託されたものとして、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

2. 企業集団の状況

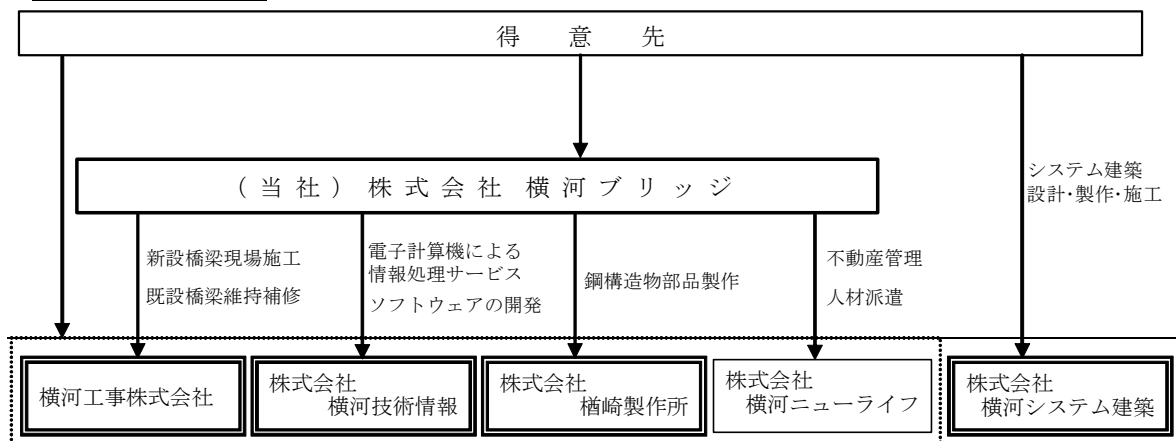
当社は、子会社5社とともにグループを形成しています。

当社は、主として橋梁、建築環境等鋼構造物の設計、製作およびこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務および既設橋梁の補修業務については、その一部を連結子会社横河工事株式会社に発注しています。また、橋梁、建築環境等鋼構造物の部品製作の一部については、連結子会社株式会社榑崎製作所に発注しています。電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については、連結子会社株式会社横河技術情報にその業務の一部を発注しています。非連結子会社株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営および労働者派遣事業等を行っています。これらの子会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしています。また、連結子会社株式会社横河システム建築は、当社以外の得意先から直接受注したシステム建築工事の設計、製作およびこの現場施工を行っています。

当社グループは、グループ再編の必要性を認識し、会社分割および株式交換を併用する方法により、持株会社体制に移行することとし、平成19年4月9日に当社と横河工事株式会社は基本合意書を締結しました。当該基本合意書に基づき、平成19年5月21日に当社と株式会社横河橋梁は吸収分割契約書を、当社と横河工事株式会社は株式交換契約書をそれぞれ締結しました。

なお、持株会社体制への移行の詳細については、本日開示しました「吸収分割契約書締結および株式交換契約書締結に関するお知らせ」をご参照下さい。

<事業の系統図>



(注) 連結子会社

 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の主力である橋梁・建築環境事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来 100 年に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・経済的な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成 19 年度を初年度とする中期経営計画において、当社グループは、橋梁事業分野については今後の入札制度の諸変更に対応することにより、新設橋梁の年間受注量 4 万トンを以上を目指していきます。また、システム建築事業については、平成 20 年度には受注・生産面積 100 万㎡を目指します。さらに、精密機器製造事業については、コアコンピタンスの強化・活用による販路拡大を図り、建築環境事業については、灰リサイクル、水処理などの新規事業の事業化を積極的に推進し、海外事業については、東アジア、東南アジアなどを中心に積極的な営業を展開し、橋梁事業分野のエクセレントカンパニーを目指します。

中期経営計画：業績目標

(連結)

(単位：百万円)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
売上高	79,500	83,000	90,000
営業利益	△450	1,400	2,700
経常利益	250	2,500	4,000
当期純利益	430	2,400	2,100

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、当社が平成 17 年 5 月 23 日に独占禁止法違反容疑により、公正取引委員会から刑事告発されて以来、国土交通省から 45 日間の営業停止の行政処分が終了する平成 19 年 3 月 15 日までの 2 年間、非常に厳しい事業環境のもと、過去（「談合」）との決別を強く決意し、二度と同じ過ちを犯さないためグループ一丸となってコンプライアンス体制の確立と推進を実行してきましたが、今後も、さらにコンプライアンスの徹底・強化に努めていく所存です。

このような状況のもと、当社グループは、ますます重要になってきている連結経営や急変する事業環境へ迅速に対応するため、グループ再編の必要性を認識し、会社分割および株式交換を併用する方法により、持株会社体制に移行することを決定しました。

当社グループは、グループ戦略を明確にし、グループ経営資源の最適化と効率的活用、および事業の「選択」と「集中」と「迅速化」を図り、橋梁事業はもとより、躍進を続けているシステム建築事業、今後の拡大が期待できる精密機器製造事業の成長を確実なものとし、海外事業についても、東アジア・東南アジアの橋梁市場において積極的な営業を展開し、業績の向上を目指して今後も邁進していきます。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	49,588	52.5	53,563	58.0	3,974	8.0
現 金 預 金	9,609		9,112		△ 496	
受取手形及び 完成工事未収入金等	20,735		23,467		2,732	
有 価 証 券	3,383		4,487		1,103	
未成工事支出金 及び仕掛品	10,547		10,430		△ 117	
材 料 貯 蔵 品	1,476		1,774		298	
繰 延 税 金 資 産	946		2,424		1,477	
そ の 他	2,913		1,891		△ 1,022	
貸 倒 引 当 金	△ 23		△ 25		△ 1	
固 定 資 産	44,922	47.5	38,796	42.0	△ 6,126	△ 13.6
有 形 固 定 資 産	21,902	23.2	19,945	21.6	△ 1,956	△ 8.9
建 物 及 び 構 築 物	9,083		7,377		△ 1,705	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,440		2,635		194	
土 地	9,832		9,419		△ 412	
建 設 仮 勘 定	172		165		△ 7	
そ の 他	373		347		△ 26	
無 形 固 定 資 産	954	1.0	673	0.7	△ 280	△ 29.4
ソ フ ト ウ ェ ア	847		572		△ 274	
そ の 他	106		100		△ 6	
投 資 そ の 他 の 資 産	22,065	23.3	18,177	19.7	△ 3,888	△ 17.6
投 資 有 価 証 券	20,274		16,334		△ 3,939	
関 係 会 社 株 式	48		48		—	
繰 延 税 金 資 産	581		738		157	
そ の 他	1,238		1,131		△ 106	
貸 倒 引 当 金	△ 76		△ 76		0	
資 産 合 計	94,511	100.0	92,359	100.0	△ 2,152	△ 2.3

負債の部						
期別 科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
流動負債	25,337	26.8	30,064	32.5	4,726	18.7
支払手形及び 工事未払金等	13,189		13,822		633	
未払法人税等	153		544		391	
未成工事受入金	5,216		8,514		3,297	
賞与引当金	959		1,047		88	
工事損失引当金	1,091		2,548		1,456	
損害補償損失引当金	1,587		1,136		△ 450	
その他	3,139		2,449		△ 689	
固定負債	11,493	12.2	8,772	9.5	△ 2,721	△ 23.7
繰延税金負債	1,674		—		△ 1,674	
退職給付引当金	6,789		6,411		△ 378	
役員退職慰労引当金	1,228		804		△ 424	
連結調整勘定	107		—		△ 107	
その他	1,693		1,556		△ 136	
負債合計	36,830	39.0	38,836	42.0	2,005	5.4
少数株主持分						
少数株主持分	5,905	6.2	—	—	△ 5,905	—
資本の部						
資本金	9,435	10.0	—	—	△ 9,435	—
資本剰余金	9,033	9.6	—	—	△ 9,033	—
利益剰余金	29,820	31.6	—	—	△ 29,820	—
土地再評価差額金	△ 1,373	△ 1.5	—	—	1,373	—
その他有価証券評価差額金	6,933	7.3	—	—	△ 6,933	—
自己株式	△ 2,073	△ 2.2	—	—	2,073	—
資本合計	51,774	54.8	—	—	△ 51,774	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	94,511	100.0	—	—	△ 94,511	—
純資産の部						
株主資本	—	—	45,640	49.4	45,640	—
資本金	—	—	9,435	10.2	9,435	—
資本剰余金	—	—	9,033	9.8	9,033	—
利益剰余金	—	—	29,256	31.7	29,256	—
自己株式	—	—	△ 2,084	△ 2.3	△ 2,084	—
評価・換算差額等	—	—	2,245	2.5	2,245	—
その他有価証券評価差額金	—	—	3,624	4.0	3,624	—
土地再評価差額金	—	—	△ 1,379	△ 1.5	△ 1,379	—
少数株主持分	—	—	5,636	6.1	5,636	—
純資産合計	—	—	53,522	58.0	53,522	—
負債、純資産合計	—	—	92,359	100.0	92,359	—

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		増 減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	62,538	100.0	61,622	100.0	△ 915	△ 1.5
売 上 原 価	57,508	92.0	60,022	97.4	2,514	4.4
売 上 総 利 益	5,029	8.0	1,599	2.6	△ 3,430	△ 68.2
販売費及び一般管理費	6,492	10.3	6,087	9.9	△ 405	△ 6.2
営業損失(△)	△ 1,462	△ 2.3	△ 4,488	△ 7.3	△ 3,025	—
営業外収益	1,744	2.8	595	1.0	△ 1,148	△ 65.9
受取利息	41		60		18	
受取配当金	159		184		24	
有価証券売却益	1,248		—		△ 1,248	
賃貸料	40		39		△ 1	
連結調整勘定償却額	115		—		△ 115	
任意組合出資分損益	—		160		160	
その他	139		151		11	
営業外費用	180	0.3	165	0.3	△ 14	△ 8.2
支払利息	25		24		△ 1	
退職給付会計基準 変更時差異償却	52		52		—	
団体定期保険料	—		26		26	
コミットメントライン契約費用	24		23		△ 0	
前受金保証料	16		22		6	
その他	61		16		△ 45	
経常利益又は経常損失(△)	100	0.2	△ 4,058	△ 6.6	△ 4,159	—
特別利益	90	0.1	5,557	9.0	5,466	—
前期損益修正益	83		90		7	
固定資産売却益	1		1,593		1,592	
投資有価証券売却益	—		3,720		3,720	
その他	6		153		146	
特別損失	4,404	7.0	2,553	4.1	△ 1,850	△ 42.0
前期損益修正損	13		202		188	
固定資産処分損	165		9		△ 155	
異常操業度損失	1,579		1,526		△ 52	
損害補償損失引当金繰入損	1,587		—		△ 1,587	
課徴金	903		—		△ 903	
損害補償損失	—		641		641	
その他	155		174		18	
税金等調整前当期純損失(△)	△ 4,213	△ 6.7	△ 1,054	△ 1.7	3,158	—
法人税、住民税及び事業税	181	0.3	528	0.9	346	191.1
法人税等調整額	353	0.6	△ 1,044	△ 1.7	△ 1,398	—
少数株主損失(△)	△ 612	△ 1.0	△ 244	△ 0.4	368	—
当期純損失(△)	△ 4,135	△ 6.6	△ 293	△ 0.5	3,842	—

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		9,032
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高		9,033
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		34,310
利益剰余金減少高		
当期純損失	4,135	
配当金	337	
役員賞与	16	4,489
利益剰余金期末残高		29,820

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,435	9,033	29,820	△ 2,073	46,215
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 275		△ 275
当期純利益			△ 293		△ 293
自己株式の取得				△ 11	△ 11
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	0	△ 564	△ 10	△ 574
平成19年3月31日残高	9,435	9,033	29,256	△ 2,084	45,640

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,933	△ 1,373	5,559	5,905	57,680
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 275
当期純利益					△ 293
自己株式の取得					△ 11
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,308	△ 5	△ 3,313	△ 269	△ 3,583
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,308	△ 5	△ 3,313	△ 269	△ 4,157
平成19年3月31日残高	3,624	△ 1,379	2,245	5,636	53,522

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金 額 (△は資金の減少)	金 額 (△は資金の減少)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純損失 (△)	△	4,213	△	1,054	3,158
減価償却費		1,784		1,623	△ 161
連結調整勘定償却額	△	115		—	115
退職給付引当金の減少額	△	482	△	378	104
役員退職慰労引当金の増減額		113	△	424	△ 537
工事損失引当金の増加額		1,091		1,456	364
損害補償損失引当金の増加額		1,587		—	△ 1,587
その他の引当金の増減額	△	552		45	597
受取利息及び受取配当金	△	200	△	244	△ 43
支払利息		25		24	△ 1
有価証券売却損益	△	1,248	△	3,689	△ 2,441
固定資産売却損益		—	△	1,593	△ 1,593
固定資産処分損		165		9	△ 156
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)		8	△	69	△ 78
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額		7,722	△	2,732	△ 10,455
未成工事支出金及び仕掛品の減少額		1,655		132	△ 1,522
支払手形及び工事未払金等の増減額	△	1,478		633	2,111
未成工事受入金等の増減額	△	3,624		3,297	6,922
預り金の減少額	△	855	△	540	315
未払消費税等の増減額	△	1,208		737	1,945
損害補償損失		—		641	641
その他の資産及び負債の増減額		346		131	△ 214
小 計		522	△	1,993	△ 2,516
利息及び配当金受取額		197		246	48
利息の支払額	△	25	△	24	1
法人税等の支払額	△	1,622	△	136	1,485
課徴金の支払額		—	△	854	△ 854
損害補償金等の支払額		—	△	1,091	△ 1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	927	△	3,854	△ 2,927
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△	3,330	△	1,596	1,733
有価証券の売却による収入		3,772		1,597	△ 2,174
有形固定資産の取得による支出	△	898	△	985	△ 87
有形固定資産の売却による収入		2		3,599	3,596
無形固定資産の取得による支出	△	369	△	227	142
投資有価証券の取得による支出		—	△	3,158	△ 3,158
投資有価証券の売却による収入		—		5,173	5,173
貸付による支出	△	44	△	117	△ 72
貸付金の回収による収入		220		68	△ 151
その他の投資活動による支出	△	9	△	49	△ 40
その他の投資活動による収入		110		73	△ 37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	547		4,375	4,923
財務活動によるキャッシュ・フロー					
再生債権等の弁済による支出	△	213	△	138	75
配当金の支払額	△	370	△	310	59
その他(純額)	△	19	△	10	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	603	△	459	144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	12		14	26
現金及び現金同等物の増減額	△	2,090		76	2,167
現金及び現金同等物の期首残高		14,986		12,896	△ 2,090
現金及び現金同等物の期末残高		12,896		12,973	76

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 横河工事㈱ ㈱横河技術情報 ㈱横河システム建築 ㈱榑崎製作所</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱横河ニューライフ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 横河工事㈱ ㈱横河技術情報 ㈱横河システム建築 ㈱榑崎製作所</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱横河ニューライフ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用外の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しています。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日（3月31日）と一致しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法・定額法 子会社及び関連会社株式 原価法・移動平均法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 原価法・移動平均法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び仕掛品 原価法・個別法</p> <p>主要材料 親会社および連結子会社の榎横河システム建築 ……………原価法・後入先出法</p> <p>連結子会社の榎橋崎製作所 ……………原価法・総平均法</p> <p>その他の材料貯蔵品 親会社および連結子会社の榎横河システム建築 ……………原価法・移動平均法</p> <p>連結子会社の榎横河技術情報 ……………原価法・先入先出法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法</p> <p>その他 定額法</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び仕掛品 同左</p> <p>主要材料 同左</p> <p>その他の材料貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法 なお、親会社では従来、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用していましたが、最近のソフトウェアの使用状況を勘案し、当連結会計年度から社内における利用可能期間を3年に変更しました。この変更により、特別損失に前期損益修正損として126百万円計上しています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当期の負担に属する額を計上しています。</p> <p>③工事損失引当金 受注工事の将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p> <p>④損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生可能性が高くかつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しています。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金に備え引き当てています。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しています。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また連結子会社(榊横河技術情報および榊横河製作所)は小規模企業等における簡便法を採用しています。当社および連結子会社の榊横河システム建築</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しています。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しています。連結子会社の榊横河技術情報</p> <p>会計基準変更時差異（529百万円）については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>連結子会社の横河工事(株)</p> <p>会計基準変更時差異（差益150百万円）については10年による按分額を給付費用に含めて処理し、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しています。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく連結会計年度末要支給額の総額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>連結子会社の榊横河技術情報および榊横河製作所は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>当社および連結子会社の榊横河システム建築</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の榊横河技術情報</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の横河工事(株)</p> <p>同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他の会計処理基準</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>①売上高の計上基準 原則として完成引渡基準を採用していますが、親会社および連結子会社の榊橋崎製作所では工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。また連結子会社の横河工事(株)では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ連結会計年度末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しています。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しています。 連結調整勘定の償却は、3年間の均等償却を行っています。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しています。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>①売上高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>のれんの償却は、3年間の均等償却を行っています。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、47,885百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年3月31日現在）																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 48百万円</p> <p>※2. 差入保証金として提供している有価証券 宅地建物取引業法25条に規定する営業保証金として投資有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は31,652百万円です。</p> <p>※4. 事業用土地の再評価 連結子会社の横河工事㈱は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条により算出しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △412百万円</p> <p>※5. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 206百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 96百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 768百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 10百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">（ ー百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> <td style="text-align: right;">（1,081百万円）</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当を示しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記物件は、その他流動負債に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権138百万円、その他固定負債に含まれる別除権付再生債権834百万円の担保に供しています。</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式45,075,503株です。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,187,019株です。</p> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形 _____</p>	建物及び構築物	206百万円	（ 206百万円）	機械装置及び運搬具	96百万円	（ 96百万円）	土地	768百万円	（ 768百万円）	その他有形固定資産	10百万円	（ 10百万円）	投資有価証券	6百万円	（ ー百万円）	計	1,088百万円	（1,081百万円）	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 48百万円</p> <p>※2. 差入保証金として提供している有価証券 同左</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は29,735百万円です。</p> <p>※4. 事業用土地の再評価 連結子会社の横河工事㈱は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条により算出しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △480百万円</p> <p>※5. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 196百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 138百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 768百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">（ 9百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">（ ー百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> <td style="text-align: right;">（1,113百万円）</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当を示しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記物件は、流動負債の「その他」に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権139百万円、固定負債の「その他」に含まれる別除権付再生債権695百万円の担保に供しています。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形 満期手形は、手形交換日をもって処理しています。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末残高に連結会計年度末日満期手形を次のとおり含めています。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 327百万円</p>	建物及び構築物	196百万円	（ 196百万円）	機械装置及び運搬具	138百万円	（ 138百万円）	土地	768百万円	（ 768百万円）	その他有形固定資産	9百万円	（ 9百万円）	投資有価証券	6百万円	（ ー百万円）	計	1,120百万円	（1,113百万円）
建物及び構築物	206百万円	（ 206百万円）																																			
機械装置及び運搬具	96百万円	（ 96百万円）																																			
土地	768百万円	（ 768百万円）																																			
その他有形固定資産	10百万円	（ 10百万円）																																			
投資有価証券	6百万円	（ ー百万円）																																			
計	1,088百万円	（1,081百万円）																																			
建物及び構築物	196百万円	（ 196百万円）																																			
機械装置及び運搬具	138百万円	（ 138百万円）																																			
土地	768百万円	（ 768百万円）																																			
その他有形固定資産	9百万円	（ 9百万円）																																			
投資有価証券	6百万円	（ ー百万円）																																			
計	1,120百万円	（1,113百万円）																																			

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 <p style="text-align: right;">589百万円</p>	※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 <p style="text-align: right;">369百万円</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,075	—	—	45,075
合計	45,075	—	—	45,075
自己株式				
普通株式	4,187	18	1	4,204
合計	4,187	18	1	4,204

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	153	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	122	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しています。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 9,609百万円	現金預金 9,112百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △30百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資 3,286百万円	有価証券のうち3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資 3,890百万円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>12,896百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>12,973百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. _____</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	27	24	3	その他有形 固定資産	49	44	4	ソフトウェア	14	13	0	合計	91	82	9	1年内	7百万円	1年超	2百万円	合計	9百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,975百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、本社他2物件を譲渡 (流動化) 後、引き続き使用するために締結した定期貸借契約 (7年間) によるものです。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	30	27	3	その他有形 固定資産	29	29	0	ソフトウェア	14	14	-	合計	75	71	4	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	1年内	364百万円	1年超	1,975百万円	合計	2,339百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び 運搬具	27	24	3																																																																
その他有形 固定資産	49	44	4																																																																
ソフトウェア	14	13	0																																																																
合計	91	82	9																																																																
1年内	7百万円																																																																		
1年超	2百万円																																																																		
合計	9百万円																																																																		
支払リース料	15百万円																																																																		
減価償却費相当額	15百万円																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び 運搬具	30	27	3																																																																
その他有形 固定資産	29	29	0																																																																
ソフトウェア	14	14	-																																																																
合計	75	71	4																																																																
1年内	2百万円																																																																		
1年超	2百万円																																																																		
合計	4百万円																																																																		
支払リース料	7百万円																																																																		
減価償却費相当額	7百万円																																																																		
1年内	364百万円																																																																		
1年超	1,975百万円																																																																		
合計	2,339百万円																																																																		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
その他	400	330	△69	400	341	△58

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	6,362	17,931	11,568	7,140	13,511	6,371
債券	—	—	—	500	500	0
その他	122	411	289	132	147	14
小計	6,484	18,343	11,858	7,772	14,159	6,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	339	313	△26	1,619	1,484	△134
債券	810	809	△0	2,699	2,699	△0
その他	1,907	1,882	△24	803	793	△9
小計	3,056	3,005	△51	5,122	4,977	△144
合計	9,541	21,348	11,806	12,895	19,136	6,241

(注) 当連結会計期間において、有価証券について119百万円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、20~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,472	1,255	△7	6,853	3,722	△26

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	942	781
マネー・マネージメント・ファンド	1,001	503

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）				当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—	—	10	—	—
(2) 社債	500	—	300	—	1,690	—	1,500	—
(3) その他	—	—	—	400	—	—	—	400
2. その他	—	219	1,485	—	49	180	—	—
合計	500	229	1,785	400	1,739	190	1,500	400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年3月31日現在）
(1) 退職給付債務（百万円）	11,262	10,499
(2) 年金資産（百万円）	△4,775	△4,520
(3) 未積立退職給付債務（百万円） (1) + (2)	6,486	5,979
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△151	△113
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	279	377
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	175	167
(7) 退職給付引当金（百万円） (3) + (4) + (5) + (6)	6,789	6,411

(注) 連結子会社榊横河技術情報及び榊横河製作所は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	931	808
(1) 勤務費用 (百万円) 注	616	564
(2) 利息費用 (百万円)	286	276
(3) 期待運用収益 (百万円)	△71	△87
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	37	37
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	94	25
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△32	△7

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%及び1.5%	3.0%及び1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 注1	1年及び10年	1年及び10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 注2	10年	10年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 注3	1年及び10年	1年及び10年

(注) 1. 当社および連結子会社㈱横河システム建築は、翌連結会計年度に費用処理することとしています。また連結子会社横河工事㈱は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

2. 連結子会社横河工事㈱及び㈱横河技術情報分です。

3. 当社および連結子会社㈱横河システム建築は、その発生時から1年間で費用処理しています。また連結子会社横河工事㈱は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金限度超過額	390百万円	賞与引当金限度超過額	407百万円
未払事業税	28百万円	未払事業税	57百万円
税法上の繰延原価	113百万円	税法上の繰延原価	46百万円
進行基準工事損失	239百万円	進行基準工事損失	754百万円
損害補償損失引当金繰入損	－百万円	損害補償損失引当金繰入損	415百万円
工事損失引当金繰入損	444百万円	工事損失引当金繰入損	1,052百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円
その他	136百万円	その他	121百万円
計	1,362百万円	計	2,858百万円
評価性引当金	△415百万円	評価性引当金	△434百万円
繰延税金資産 (流動) 合計	946百万円	繰延税金資産 (流動) 合計	2,424百万円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金限度超過額	2,761百万円	退職給付引当金限度超過額	2,607百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	501百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	328百万円
投資有価証券評価損	138百万円	投資有価証券評価損	139百万円
ゴルフ会員権評価損	309百万円	ゴルフ会員権評価損	284百万円
税法上の繰延原価	164百万円	税法上の繰延原価	8百万円
減損損失	1,727百万円	減損損失	1,721百万円
繰越欠損金	1,038百万円	繰越欠損金	1,153百万円
その他	41百万円	その他	72百万円
計	6,683百万円	計	6,315百万円
評価性引当金	△1,339百万円	評価性引当金	△1,424百万円
繰延税金資産 (固定) 合計	5,343百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	4,891百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	△1,621百万円	固定資産圧縮積立金	△1,608百万円
その他有価証券評価差額金	△4,814百万円	その他有価証券評価差額金	△2,543百万円
その他	△1百万円	その他	－百万円
繰延税金負債 (固定) 合計	△6,437百万円	繰延税金負債 (固定) 合計	△4,152百万円
繰延税金資産 (固定) の純額	581百万円	繰延税金資産 (固定) の純額	738百万円
繰延税金負債 (固定) の純額	1,674百万円	繰延税金負債 (固定) の純額	－百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は鋼構造物 (主に橋梁・建築環境他) の設計、製作、現場施工を主たる事業にしていますが、この事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は鋼構造物 (主に橋梁・建築環境他) の設計、製作、現場施工を主たる事業にしていますが、この事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,266円24銭	1. 1株当たり純資産額 1,171円64銭
2. 1株当たり当期純損失 101円10銭	2. 1株当たり当期純損失 7円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△4,135	△293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△4,135	△293
期中平均株式数(株)	40,906,886	40,884,582

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—————	<p>当社と横河工事株式会社(以下横河工事といいます)は、平成17年5月20日、事業の効率化、最適化の観点から将来の横河ブリッジグループの持株会社化を視野に入れ、横河工事を当社の完全子会社にすることを決定し、発表いたしました。しかし、その直後に独占禁止法違反事件が起きたため、事業戦略の見直しが避けられず、平成17年6月6日に横河工事の完全子会社化を見送ることを発表いたしました。しかしながら、その後も連結経営や急変する事業環境への迅速な対応等はますます重要となっており、両社はグループ再編の必要性を改めて認識し、当社グループは会社分割および株式交換を併用する方法により持株会社体制に移行することとし、平成19年4月9日に当社と横河工事は基本合意書を締結いたしました。当該基本合意書に基づき、平成19年5月21日に当社と株式会社横河橋梁(以下横河橋梁といいます)は吸収分割契約書を、当社と横河工事は株式交換契約書をそれぞれ締結いたしました。なお、横河橋梁は、平成19年4月13日に設立した横河ブリッジの100%出資子会社です。</p> <p>詳細な内容につきましては、本日発表の「吸収分割契約書締結および株式交換契約書締結に関するお知らせ」をご参照ください。</p>

5. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
流動資産	26,125	40.4	27,758	45.6	1,633	6.3
現金預金	4,732		4,795		63	
受取手形	607		103		△ 503	
完成工事未収入金	9,760		9,739		△ 20	
有価証券	2,381		3,983		1,601	
未成工事支出金	2,289		1,033		△ 1,256	
材料貯蔵品	—		907		907	
短期貸付金	2,813		3,975		1,161	
未収入金	1,058		—		△ 1,058	
仮払金	1,095		—		△ 1,095	
繰延税金資産	834		2,366		1,532	
その他	558		859		301	
貸倒引当金	△ 7		△ 7		—	
固定資産	38,551	59.6	33,150	54.4	△ 5,401	△ 14.0
有形固定資産	16,108	24.9	14,457	23.7	△ 1,650	△ 10.2
建物・構築物	7,439		5,815		△ 1,623	
機械・運搬具	1,728		1,981		253	
工具器具・備品	263		243		△ 19	
土地	6,648		6,251		△ 397	
建設仮勘定	29		164		135	
無形固定資産	348	0.5	194	0.3	△ 154	△ 44.4
ソフトウェア	265		116		△ 148	
その他	83		77		△ 6	
投資その他の資産	22,094	34.2	18,499	30.4	△ 3,595	△ 16.3
投資有価証券	19,200		15,539		△ 3,661	
関係会社株式	2,427		2,427		—	
長期貸付金	62		57		△ 4	
従業員長期貸付金	49		34		△ 14	
繰延税金資産	—		141		141	
その他	355		298		△ 57	
資産合計	64,676	100.0	60,908	100.0	△ 3,768	△ 5.8

負 債 の 部						
期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	10,834	16.8	13,134	21.6	2,299	21.2
支 払 手 形	726		682		△ 44	
工 事 未 払 金	4,436		4,091		△ 344	
未 払 金	1,464		870		△ 593	
未 払 法 人 税 等	30		504		474	
未 成 工 事 受 入 金	534		2,322		1,788	
預 り 金	810		—		△ 810	
賞 与 引 当 金	492		513		21	
工 事 損 失 引 当 金	809		2,435		1,626	
損 害 補 償 損 失 引 当 金	1,424		997		△ 426	
そ の 他	107		715		608	
固 定 負 債	8,119	12.5	5,620	9.2	△ 2,498	△ 30.8
繰 延 税 金 負 債	1,674		—		△ 1,674	
退 職 給 付 引 当 金	5,321		4,939		△ 382	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	766		330		△ 435	
そ の 他	356		350		△ 5	
負 債 合 計	18,954	29.3	18,755	30.8	△ 198	△ 1.0
資 本 の 部						
資 本 金	9,435	14.6	—	—	△ 9,435	—
資 本 剰 余 金	9,033	14.0	—	—	△ 9,033	—
資 本 準 備 金	9,032		—		△ 9,032	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		—		△ 0	
自 己 株 式 処 分 差 益	0		—		△ 0	
利 益 剰 余 金	22,485	34.8	—	—	△ 22,485	—
利 益 準 備 金	960		—		△ 960	
任 意 積 立 金	23,597		—		△ 23,597	
圧 縮 積 立 金	2,597		—		△ 2,597	
別 途 積 立 金	21,000		—		△ 21,000	
当 期 未 処 理 損 失 (△)	△ 2,072		—		2,072	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,843	10.5	—	—	△ 6,843	—
自 己 株 式	△ 2,073	△ 3.2	—	—	2,073	—
資 本 合 計	45,722	70.7	—	—	△ 45,722	—
負 債 ・ 資 本 合 計	64,676	100.0	—	—	△ 64,676	—

純 資 産 の 部						
期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
株 主 資 本	—	—	38,629	63.4	38,629	—
資 本 金	—	—	9,435	15.5	9,435	—
資 本 剰 余 金	—	—	9,033	14.8	9,033	—
資 本 準 備 金	—	—	9,032		9,032	—
その他資本剰余金	—	—	0		0	—
利 益 剰 余 金	—	—	22,245	36.5	22,245	—
利 益 準 備 金	—	—	960		960	—
その他利益剰余金	—	—	21,285		21,285	—
圧 縮 積 立 金	—	—	2,331		2,331	—
別 途 積 立 金	—	—	18,500		18,500	—
繰越利益剰余金	—	—	453		453	—
自 己 株 式	—	—	△ 2,084	△ 3.4	△ 2,084	—
評価・換算差額等	—	—	3,523	5.8	3,523	—
その他有価証券評価差額金	—	—	3,523	5.8	3,523	—
純 資 産 合 計	—	—	42,153	69.2	42,153	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	60,908	100.0	60,908	—

損 益 計 算 書

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

期 別 科 目	前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		増 減 (△印は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
完 成 工 事 高	24,686	100.0	22,670	100.0	△ 2,015	△ 8.2
完 成 工 事 原 価	22,452	90.9	23,829	105.1	1,377	6.1
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)	2,234	9.1	△ 1,158	△ 5.1	△ 3,392	—
販売費及び一般管理費	3,122	12.7	2,723	12.0	△ 398	△ 12.8
営業損失(△)	△ 888	△ 3.6	△ 3,882	△ 17.1	△ 2,994	—
営業外収益	1,538	6.2	536	2.4	△ 1,001	△ 65.1
受 取 利 息	25		38		12	
有 価 証 券 利 息	29		40		10	
受 取 配 当 金	193		217		24	
有 価 証 券 売 却 益	1,217		—		△ 1,217	
任意組合出資分損益	—		160		160	
賃 貸 料	41		45		4	
そ の 他	30		33		3	
営業外費用	94	0.4	76	0.4	△ 18	△ 19.4
前受金保証料	12		14		2	
コミットメントライン契約費用	24		23		△ 0	
団体定期保険料	44		26		△ 18	
そ の 他	13		11		△ 2	
経常利益又は経常損失(△)	555	2.2	△ 3,422	△ 15.1	△ 3,977	—
特 別 利 益	8	0.0	5,420	23.9	5,411	—
前期損益修正益	8		46		38	
固定資産売却益	—		1,591		1,591	
投資有価証券売却益	—		3,628		3,628	
そ の 他	—		153		153	
特 別 損 失	3,970	16.0	2,526	11.1	△ 1,443	△ 36.4
前期損益修正損	—		180		180	
固定資産処分損	22		5		△ 16	
異常操業度損失	1,579		1,526		△ 52	
損害補償損失引当金繰入損	1,424		—		△ 1,424	
損害補償損失	—		640		640	
課 徴 金	854		—		△ 854	
そ の 他	90		173		82	
税引前当期純損失(△)	△ 3,406	△ 13.8	△ 528	△ 2.3	2,877	—
法人税、住民税及び事業税	33	0.1	506	2.2	473	—
法人税等調整額	△ 482	△ 1.9	△ 1,071	△ 4.7	△ 588	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 2,956	△ 12.0	36	0.2	2,992	—
前期繰越利益	1,037		—		—	
中間配当額	153		—		—	
当期未処理損失(△)	△ 2,072		—		—	

利益処分計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年6月29日)
当期末処理損失 (△)	△ 2,072
任意積立金取崩額	2,733
別途積立金取崩額	2,500
圧縮積立金取崩額	233
合 計	661
利 益 処 分 額	
利 益 配 当 金	153 (1株につき3円75銭)
	153
次期繰越利益	<u>507</u>

(注) 日付は、株主総会承認日です。

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	9,435	9,032	0	960	2,597	21,000	△ 2,072	△ 2,073	38,879
当事業年度変動額									
剰余金の配当							△ 275		△ 275
当期純利益							36		36
自己株式の取得								△ 11	△ 11
自己株式の処分			0					0	0
圧縮積立金の取崩					△ 265		265		—
別途積立金の取崩						△ 2,500	2,500		—
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)									
当事業年度変動額合計	—	—	0	—	△ 265	△ 2,500	2,525	△ 10	△ 250
平成19年3月31日残高	9,435	9,032	0	960	2,331	18,500	453	△ 2,084	38,629

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	6,843	45,722
当事業年度変動額		
剰余金の配当		△ 275
当期純利益		36
自己株式の取得		△ 11
自己株式の処分		0
圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	△ 3,319	△ 3,319
当事業年度変動額合計	△ 3,319	△ 3,569
平成19年3月31日残高	3,523	42,153

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法・定額法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 原価法・移動平均法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 原価法・移動平均法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金……原価法・個別法 材料 主要材料……原価法・後入先出法 その他……原価法・移動平均法</p> <p>貯蔵品 作業屑……原価法・移動平均法 その他……原価法・個別法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p> <p>(3) 投資その他の資産の償却資産……定額法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	4～22年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しています。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しています。なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用していましたが、最近のソフトウェアの使用状況を勘案し、当事業年度から社内における利用可能期間を3年に変更しました。この変更に伴い、特別損失に前期損益修正損として126百万円計上しています。</p> <p>(3) 投資その他の資産の償却資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	4～22年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しています。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、翌事業年度以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生可能性が高くかつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しています。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金に備え引き当てています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に費用処理することとしています。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しています。</p> <p>6. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用していますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、18,059百万円です。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しています。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. 完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は、14,425百万円です。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、42,153百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 差入保証金として提供している有価証券 宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として投資有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。</p> <p>2. 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 短期貸付金 2,770百万円 支払手形及び工事未払金 1,460百万円</p> <p>3. 偶発債務 ①当社、横河工事㈱、㈱横河技術情報、㈱横河システム建築及び㈱横河ニューライフの従業員が、金融会社と締結した融資契約に対する保証債務が10百万円あります。 ②㈱横河技術情報が、東日本旅客鉄道㈱と締結した「宅配端末の設置及び使用に関する契約書」に基づき、負担する債務が1百万円あります。 ③㈱榑崎製作所が公共工事請負契約締結に際して㈱北洋銀行に依頼した支払保証に対する連帯保証債務が154百万円あります。</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 117,297千株 発行済株式総数 普通株式 45,075千株</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,843百万円です。</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,187千株です。</p> <p>7. _____</p>	<p>1. 差入保証金として提供している有価証券 同左</p> <p>2. 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 短期貸付金 3,865百万円 支払手形及び工事未払金 1,379百万円</p> <p>3. 偶発債務 ①当社、横河工事㈱、㈱横河技術情報、㈱横河システム建築及び㈱横河ニューライフの従業員が、金融会社と締結した融資契約に対する保証債務が3百万円あります。 ②㈱榑崎製作所が公共工事請負契約締結に際して㈱北洋銀行に依頼した支払保証に対する連帯保証債務が181百万円あります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,204千株です。</p> <p>7. 会計年度末日満期手形 満期手形は、手形交換日をもって処理しています。なお、当会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末残高に会計年度末日満期手形を次のとおり含めています。 受取手形 14百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する営業外収益 受取配当金</p> <p style="text-align: right;">41百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">292百万円</p> <p>3. 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損 機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">15百万円</p> <p>4. その他特別損失の主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式交換契約解除損失</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p>	<p>1. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する営業外収益 受取配当金</p> <p style="text-align: right;">41百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">165百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の主なものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産流動化 本社他2物件の譲渡</p> <p style="text-align: right;">1,591百万円</p> <p>4. 投資有価証券売却益は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">保有上場有価証券 7銘柄</p> <p style="text-align: right;">3,628百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	4,187	18	1	4,204
合計	4,187	18	1	4,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内 364百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年超 1,975百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,339百万円</p> <p>(注) 上記金額は、本社他2物件を譲渡(流動化)後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約(7年間)によるものです。</p>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)			当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,319	4,088	2,768	1,319	3,699	2,379

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金限度超過額	200百万円	賞与引当金限度超過額	185百万円
未払事業所税	14百万円	未払事業所税	13百万円
未払事業税	13百万円	未払事業税	47百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円
税法上の繰延原価	45百万円	税法上の繰延原価	－百万円
進行基準工事損失	200百万円	進行基準工事損失	678百万円
工事損失引当金繰入損	329百万円	工事損失引当金繰入損	991百万円
その他	20百万円	損害補償等損失	405百万円
繰延税金資産 (流動) 合計	834百万円	その他	39百万円
		繰延税金資産 (流動) 合計	2,366百万円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金限度超過額	2,165百万円	退職給付引当金限度超過額	2,009百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	311百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	134百万円
投資有価証券評価損	137百万円	投資有価証券評価損	138百万円
ゴルフ会員権評価損	130百万円	ゴルフ会員権評価損	104百万円
税法上の繰延原価	164百万円	税法上の繰延原価	－百万円
減損損失	1,727百万円	減損損失	1,721百万円
その他	14百万円	その他	62百万円
繰延税金資産 (固定) 合計	4,651百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	4,171百万円
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	△1,621百万円	固定資産圧縮積立金	△1,608百万円
その他有価証券評価差額金	△4,704百万円	その他有価証券評価差額金	△2,421百万円
繰延税金負債 (固定) 合計	△6,326百万円	繰延税金負債 (固定) 合計	△4,030百万円
繰延税金資産 (固定) の純額	－百万円	繰延税金資産 (固定) の純額	141百万円
繰延税金負債 (固定) の純額	1,674百万円	繰延税金負債 (固定) の純額	－百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,118円24銭	1. 1株当たり純資産額 1,031円39銭
2. 1株当たり当期純損失 72円28銭	2. 1株当たり当期純利益 0円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,956	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,956	36
期中平均株式数(株)	40,906,886	40,884,582

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社と横河工事株式会社(以下横河工事といいます)は、平成17年5月20日、事業の効率化、最適化の観点から将来の横河ブリッジグループの持株会社化を視野に入れ、横河工事を当社の完全子会社にすることを決定し、発表いたしました。しかし、その直後に独占禁止法違反事件が起きたため、事業戦略の見直しが避けられず、平成17年6月6日に横河工事の完全子会社化を見送ることを発表いたしました。しかしながら、その後も連結経営や急変する事業環境への迅速な対応等はますます重要となってきており、両社はグループ再編の必要性を改めて認識し、当社グループは会社分割および株式交換を併用する方法により持株会社体制に移行することとし、平成19年4月9日に当社と横河工事は基本合意書を締結いたしました。当該基本合意書に基づき、平成19年5月21日に当社と株式会社横河橋梁(以下横河橋梁といいます)は吸収分割契約書を、当社と横河工事は株式交換契約書をそれぞれ締結いたしました。なお、横河橋梁は、平成19年4月13日に設立した横河ブリッジの100%出資子会社です。</p> <p>詳細な内容につきましては、本日発表の「吸収分割契約書締結および株式交換契約書締結に関するお知らせ」をご参照ください。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成19年4月9日発表の『代表取締役および役員の変動に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 製品別売上高、受注高及び受注残高

①製品別売上高、受注高及び受注残高（連結）

（単位 金額：百万円、単位未満切り捨て）

区分 製品別	期 別	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	増 減 (△印は減)
		金 額	金 額	金 額
売 上 高	橋 梁	38,374	32,084	△6,290
	建築環境他	22,021	27,241	5,220
	鋼構造物計	60,396	59,325	△1,070
	情報処理	1,247	1,357	109
	不 動 産	894	939	44
	合 計	62,538	61,622	△915
受 注 高	橋 梁	30,641	46,047	15,405
	建築環境他	25,123	29,776	4,653
	鋼構造物計	55,764	75,823	20,058
	情報処理	1,110	1,184	74
	合 計	56,875	77,008	20,133
受 注 残 高	橋 梁	38,171	52,134	13,963
	建築環境他	13,472	16,006	2,534
	鋼構造物計	51,643	68,141	16,497
	情報処理	522	350	△172
	合 計	52,166	68,491	16,325

②製品別完成工事高、受注高及び受注残高 (単独)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別		期 別	前事業年度 〔平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで〕	増 減 (△印は減)
			金 額	金 額	金 額
完 成 工 事 高	橋 梁		21,848	16,063	△5,785
	建築環境他		1,757	5,428	3,671
	鋼構造物計		23,606	21,491	△2,114
	不 動 産		1,080	1,178	98
	合 計		24,686	22,670	△2,015
受 注 高	橋 梁		13,278	20,534	7,255
	建築環境他		4,778	5,438	659
	合 計		18,057	25,972	7,915
受 注 残 高	橋 梁		23,466	27,937	4,470
	建築環境他		4,225	4,235	9
	合 計		27,692	32,172	4,480